

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2009年3月18日

平成20年度の決算状況、中小企業の今後の人員対応

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下県西部しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「平成20年度の決算状況、今後の人員対応」をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社

調査方法 調査表による面接聴取法

調査時期 平成21年3月1～5日

回収状況 回収数 614 社（有効回答率 96.5%）

回答企業の業種別構成比

製造業：310 社（51%）、卸売業：86 社（14%）、小売業：68 社（11%）、サービス業 39 社（6%）、
建設業：73 社（12%）、不動産業：38 社（6%）

2. 調査結果（詳細は別添資料をご参照ください）

①平成20年度の売上額の状況

- ・前年度に比べ売上額が減少した企業は全体の7割。特に輸送用機器製造業が苦戦した。

②平成20年度の当期利益

- ・6割の企業は黒字を確保。
- ・業種別にみると売上額同様、製造業が苦戦している。
- ・販売金額の減少が最大の利益減少要因となっている。

③円高が企業業績に与える影響

- ・円高は県西部地域にとって悪影響の方が大きい。
- ・業種別にみると、製造業の方が非製造業より悪影響が大きい。

④中小企業の今後の人員対応

- ・6割以上の企業が現状の人員を維持するも正規、非正規社員を問わず人員を増やす動きはみられない。

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館 9 階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 富野

TEL 053-452-1510

FAX 053-401-6511

特別調査 『平成20年度の決算状況、今後の人員対応』

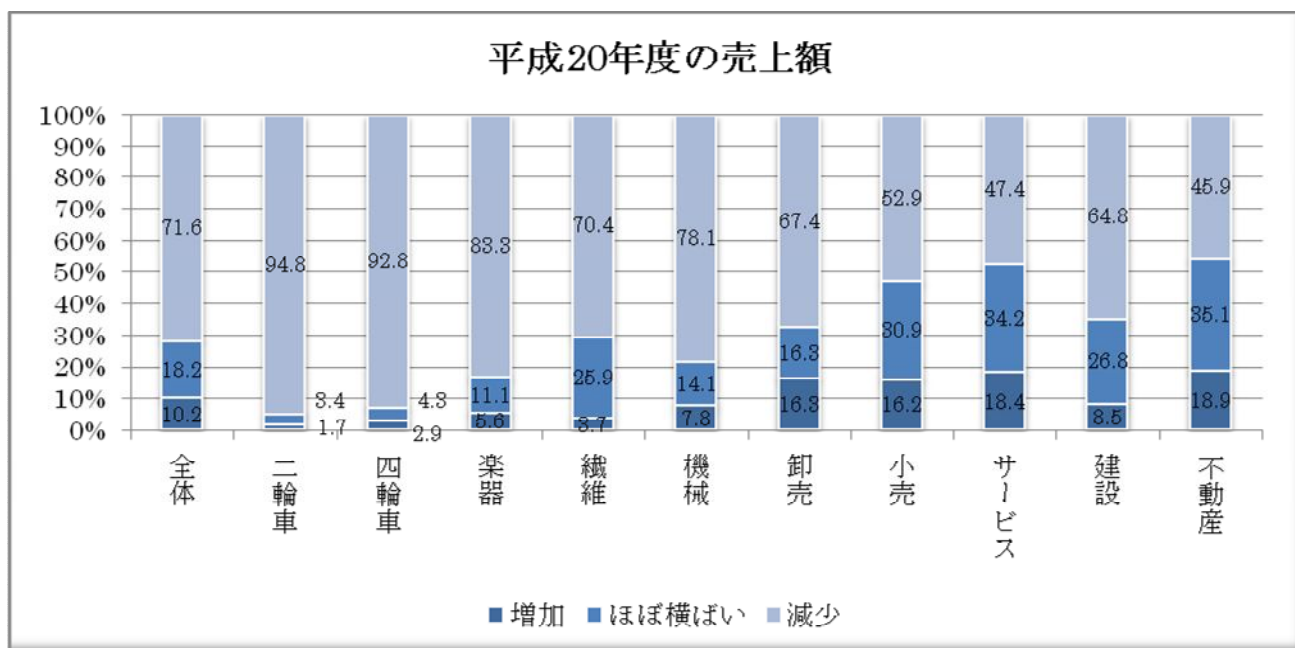
静岡県西部地域では、かつてないスピードで景況感が冷え込んでいる。当地域に影響力のある大手輸送用機器メーカーの決算状況をも、ここ数年来、過去最高益を更新し続けていたが、平成20年度は一転して、軒並み減収減益となった（なる見込み）。

特別調査では、このような情勢の中で中小企業の「平成20年度の決算状況」「今後の人員対応」についてアンケートを行った。なお、ここでは平成20年10月から平成21年9月までに期末を迎えた、もしくは期末を迎える決算を、平成20年度の決算とした。

●平成20年度の売上高 7割の企業が減少。輸送用機器が苦戦

平成20年度決算の売上額が、前年度に比べどのようになったか（なる見込みか）を尋ねたところ、「増加」と回答した企業は10.2%にとどまり、「減少」と回答した企業が71.6%を占めた。

業種別にみると、非製造業よりも製造業のほうが、売上が減少した割合が高い。特に、二輪車、自動車は「減少」と回答した企業が9割を超えており、厳しい決算状況となった（なる見込み）。

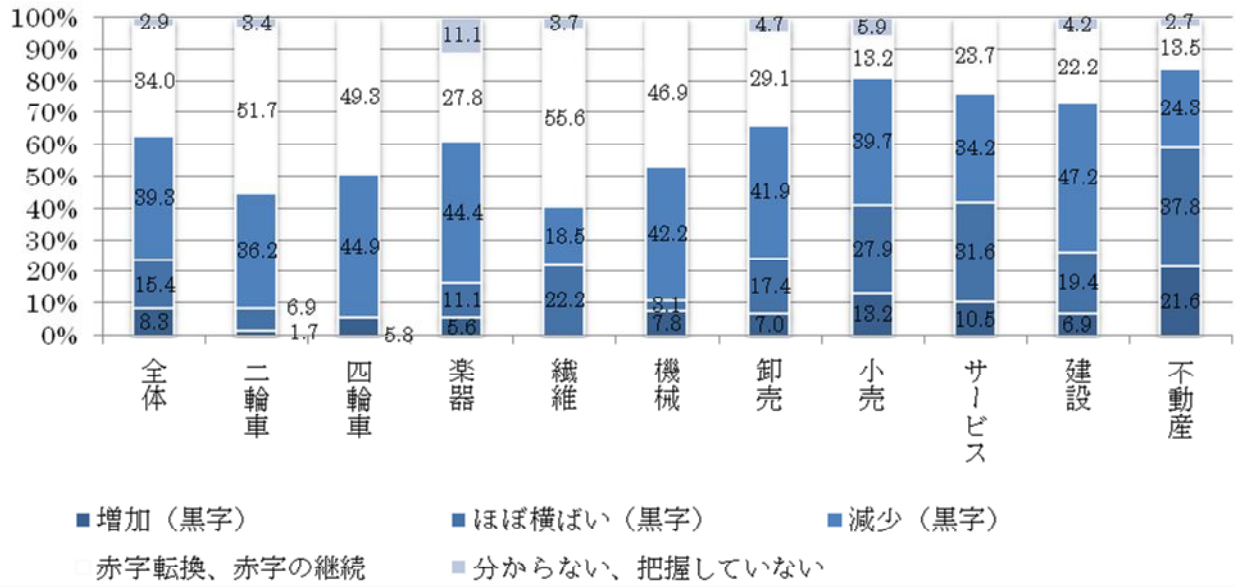


●当期利益 増益は僅かだが、6割の企業は黒字を維持

平成20年度の当期利益について尋ねたところ、「増加（黒字）」と回答した企業は8.3%（うち増収増益5.7%）にとどまった。ただ、「ほぼ変わらない（黒字）」、「減少（黒字）」も合わせ、黒字を確保（見込み）した企業が63%あった。

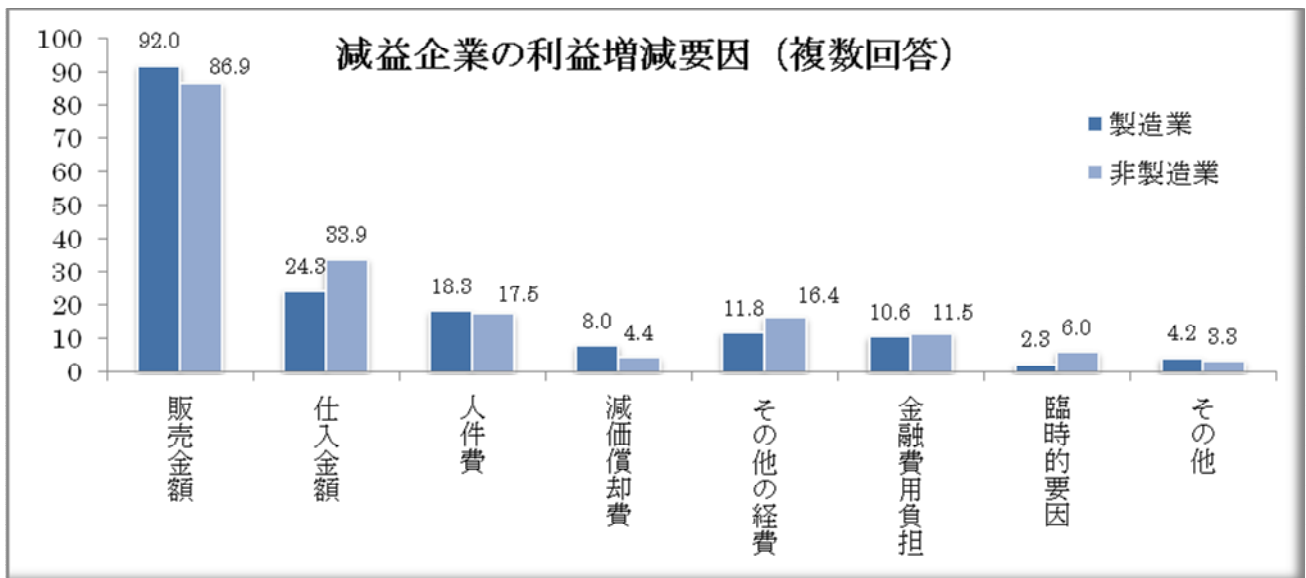
業種別にみると、売上額同様、製造業が苦戦している。

平成20年度の当期利益



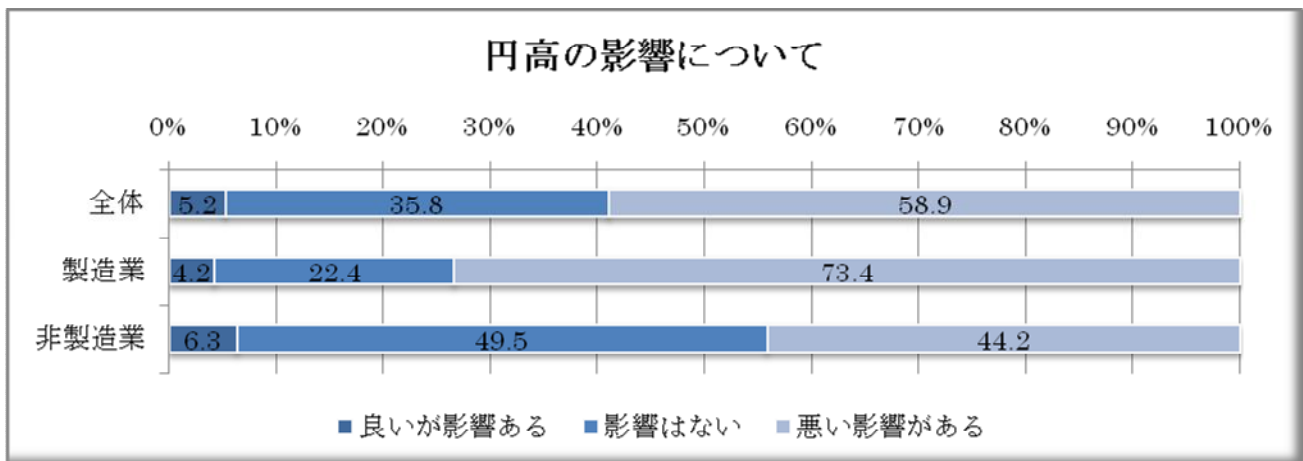
●販売金額の減少が最大の利益減少要因

当期利益が減益となった（見込み）の企業の利益増減要因をみると、「販売金額」の割合が圧倒的に高く、次いで「仕入金額」、「人件費」の順に高かった。業種別にみても上位3要因の順番は変わらないが、製造業は相対的に「販売金額」の割合が高く、非製造業は相対的に「仕入金額」の割合が高い。



●円高は県西部地域にとって悪影響のほうが大きい

昨今の円高が企業業績にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「悪い影響がある」(58.9%)が「良い影響がある」(5.2%)を大きく上回った。業種別にみると、製造業のほうが悪影響が大きく、非製造業は「影響はない」が「悪い影響がある」を上回った。



●6割以上の企業が現状の人員を維持 輸送用機器では雇用調整も

今後の人員についてどのように対応する計画か尋ねたところ、「現状の人員は維持する」を挙げた割合が高く 65.8%を占めた。厳しい経済情勢のなかでも雇用を維持しようとする姿がうかがわれる。ただ、「正社員を増やす」は僅か 2.5%しかなく、「派遣社員を増やす」と回答した企業はなかった。正規、非正規社員を問わず人員を増やす動きはみられない。

二輪車、自動車部品製造業に限ってみると、「現状の人員は維持する」の割合が最も高いものの、44.9%と半分以下の割合となった。逆に「正社員を減らす」(14.2%)、「パート・アルバイトを減らす」(15.0%)、「派遣社員を減らす」(16.5%)の割合が相対的に高くなっており厳しい状況がうかがわれる。

なお「正社員を減らす」と「派遣社員を減らす」の割合があまり変わらない結果(前者 14.2%、後者 16.5%)となった。これは、調査時点(3月上旬)では、すでに派遣社員削減は対応済み(派遣社員がいなくなっているため、新たに派遣社員を減らす計画はない)のためと推測される。現在の生産体制が続くようだと、正社員にも雇用調整の波が押し寄せてくる可能性がある。

